

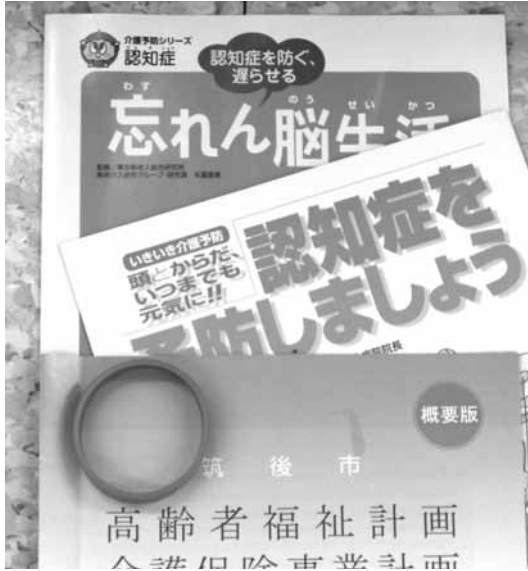
認知症の対応は

富安 伸志 議員

答 予防事業が全行政区で行われるよう進めたい

問 厚生労働省の調査によれば、認知症の人は、平成24年時点で約462万人、またその予備軍も約400万人いると推計されている。筑後市ではどれ位と推測されるか。

重要だ。既存の事業などを活用して行うべきだが見解は。
高齢者支援課長 「地域デイ」が全行政区で行われるよう進めたい。また「生きがいデイ」も事業内容を社協と協議する。
問 今後の高齢社会を担う小中学生に対して認知症の啓発が必要では。
学校教育課長 学校とも協議しながら進めていく必要がある。



さまざまな認知症対策

オレンジプランの対応は

問 厚労省の「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」が平成25年4月から始まり、内容を次期介護保険事業計画に反映することになっている。本市での対応は。
高齢者支援課長 地域ごとの特性を把握し、何が必要なのか等の課題を明らかにし、その対策を検討し対応する。

新規就農者への農地バンク活用は

松竹 秀樹 議員

問 新規就農者に対する農地バンク、農地の貸し借りの現状はどうなっているのか。
農業委員会事務局長 農地バンクは内容検討が始められたばかりである。現在、就農支援で5団体による農業後継者対策協議会を設置している。
問 協議会関係団体による情報収集とあわせて各生産部会や農事組合法人の役員にお願いし、空きハウスや園地、農地などの情報収集を行っている。
新規就農希望者が就農する場合、空きハウスなどの活用により確実に就農できるよう努めている。



特別警報運用開始

答 空きハウス利用による新規就農支援をしている

災害から市民を守る対策を

問 特別警報が発令されたときに適切な行動ができるのか。市民への周知とあわせてどう考えるか。
地域支援課長 校区の訓練、自主防災組織設立の中、出前講座等の機会を利用し住民へ周知する。

交通路線の確保を

問 高齢者や弱者の足となるようなものはないか。
市民生活部長 地域の方々が行きたいルートを自分たちで作れるコミュニティバス、コミュニティ自動車というものを地域で立ち上げてもらいたい。市としても路線バス等の利便性が低い地域についての支援を行いたいと考える。